

## 中東情勢の緊迫化が日本経済・金利に与える影響

原油高による日本経済への下押し圧力は現時点では限定的

2026年3月2日

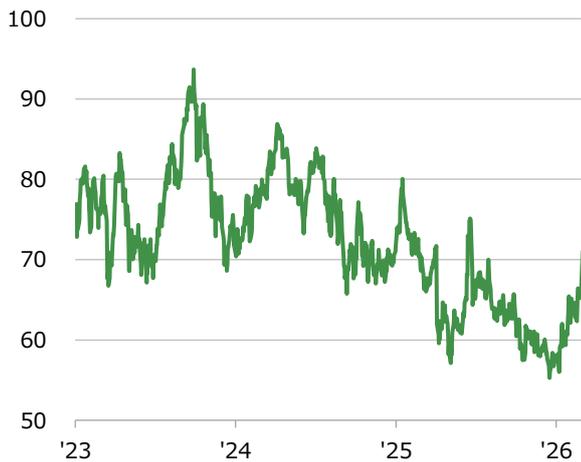
### ホルムズ海峡を巡る混乱の持続性と原油価格への上昇圧力が焦点

2月28日（土）、米国とイスラエルはイランに対する攻撃を実施しました。攻撃に至るまで、米国とイランは核開発を巡り高官協議を重ねていましたが、米国とイランとの溝は埋まらず、交渉は難航していました。トランプ米大統領は合意に応じなければ軍事行動に踏み切ると警告しており、こうした状況の下、米国は「エピック・フューリー（壮絶な怒り）」作戦と名付けた軍事行動に踏み切りました。これを受けてイランは報復攻撃に出ており、世界の原油輸送の約2割を占めるとされるホルムズ海峡が事実上封鎖されるなど、中東情勢の混乱が続いています。

中東情勢の緊張が高まる中、WTI原油先物価格は一時1バレル＝75米ドル台まで上昇し、株価下落や金利低下といったリスク回避的な反応がみられました。原油の多くを中東地域からの輸入に依存する日本にとって、原油高はエネルギーコスト増を通じた経済の下押し要因となり得ます。もっとも、原油価格は現時点（2日14時）では71米ドル近辺で推移していることに加え、イスラエルとガザを巡る軍事衝突の激化以降、タンカー輸送の一部が喜望峰経由へ切り替えられていることもあり、金融市場の動揺は次第に落ち着きつつあります。ただし、中東情勢が一段と緊迫化し、その混乱が長期化する場合には、原油価格の一段高を通じて、景気の下振れと物価上昇が同時に進むスタグフレーション色が強まる可能性があります。目先は、ホルムズ海峡を巡る混乱の持続性と原油価格への上昇圧力が焦点となります。

#### WTI原油先物価格

(米ドル/バレル)



※日次データ、直近値は2026年3月2日14:00

(出所) ブルームバーグ

#### 10年国債利回り (2/27-3/2)

(%)



※3分足、取引のない時刻は直前値を使用、直近値は3月2日14:00

(出所) ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management